

半 期 報 告 書

(第104期中)

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【中間連結財務諸表】	9
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

期中レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月7日
【中間会計期間】	第104期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	アサガミ株式会社
【英訳名】	ASAGAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木 村 健 一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号
【電話番号】	03-6880-2200 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 秋 山 卓 也
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号
【電話番号】	03-6880-2200 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 秋 山 卓 也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 中間連結会計期間	第104期 中間連結会計期間	第103期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (千円)	16, 048, 391	16, 298, 311	38, 943, 782
経常利益 (千円)	113, 673	563, 925	2, 056, 821
親会社株主に帰属する中間 （当期）純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失(△) (千円)	△389, 778	3, 369	1, 174, 041
中間包括利益又は包括利益 (千円)	△467, 219	361, 292	1, 241, 089
純資産額 (千円)	19, 605, 009	21, 504, 849	21, 313, 300
総資産額 (千円)	47, 243, 597	46, 285, 043	44, 249, 406
1株当たり中間（当期）純利益又は1株当たり中間純損失(△) (円)	△275. 55	2. 38	829. 98
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	41. 2	46. 2	47. 9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2, 357, 790	△1, 171, 303	3, 126, 469
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△467, 253	△511, 519	△486, 435
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2, 324, 500	719, 851	△1, 726, 561
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	5, 668, 538	6, 121, 070	7, 084, 076

- （注） 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与えると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、為替や物価等により、訪日外国人による旅行消費額が増加している一方、景気の先行指標である新築住宅着工戸数は前年より減少しました。また、今後も米国の政策や中東紛争の影響等を注視する必要性があり、依然として先行きは不透明な状況となっております。

物流業界では、ドライバーの有効求人倍率や燃料価格は依然として高く、厳しい経営環境が続いております。不動産業界では、都心オフィスにおける空室率は低下し、賃料は上昇傾向にあります。印刷業界の婚礼分野では、婚姻件数の低調な推移が継続しております。新聞分野についても、発行部数の減少傾向は変わらず、依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境に対応すべく、当社グループは、原点である経営理念の「顧客に対する最高のサービス」、「適正利潤の追求」、「真に働きがいのある会社」に立ち返り、取り組みを行ってまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は16,298百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は495百万円（前年同期は営業利益32百万円）、経常利益は563百万円（前年同期比396.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は3百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失389百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①物流事業

当事業のうち、倉庫部門につきましては、主に物流センターの保管取扱量が減少したことにより売上高は923百万円（前年同期比1.7%減）となりました。港湾フォワーディング部門につきましては、主に輸入コイル等の鋼材取扱量や米国の関税政策の影響から航空貨物の取扱量等が減少した一方、製鉄関連の作業量等が増加したことにより売上高は3,423百万円（前年同期比1.2%増）となりました。運輸部門につきましては、主に建設機械や鉄筋鋼材の輸送量等が減少した一方、物流コスト上昇に伴う料金改定や国内の需要動向を受けた大径鋼管に係るクレーン作業量等が増加したことにより売上高は6,904百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

この結果、当事業の売上高は11,252百万円（前年同期比2.2%増）、セグメント利益は1,262百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

②不動産事業

当事業につきましては、賃料改定による増減はあったものの、前年同期並みに推移し売上高は1,760百万円（前年同期比0.2%減）、セグメント利益は886百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

③印刷事業

当事業につきましては、新聞分野において他社工場からの移管に伴う新聞印刷物の受託数増加と料金改定等により増収となった一方、婚礼分野においては市場の縮小傾向を受けて、取引先構成を見直したこと等に伴い婚礼印刷の受注件数が減少となりました。これにより、売上高は3,786百万円（前年同期比0.9%減）、セグメント損失は婚礼印刷業において前期までに実施した事業構造改善が奏功し、人件費等の固定費の削減により625百万円（前年同期はセグメント損失918百万円）となりました。

④その他

当事業につきましては、主に建設工事関連の工事量増加により売上高は366百万円（前年同期比6.9%増）、セグメント利益は39百万円（前年同期比12.7%増）となりました。

また、財政状態といたしましては、当中間連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末に比べ2,035百万円増加し、46,285百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が172百万円、商品及び製品が189百万円、年賀印刷事業の葉書仕入等における原材料及び貯蔵品が1,990百万円、流動資産のその他に含まれる前渡金が252百万円、未収消費税等が144百万円、株価の変動等により投資有価証券が542百万円増加した一方、現金及び預金が963百万円、電子記録債権が142百万円、流動資産のその他に含まれる未収入金が167百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,844百万円増加し、24,780百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が230百万円、年賀印刷事業等における短期借入金が2,170百万円、未払法人税等が139百万円、流動負債のその他に含まれる未払金が201百万円、繰延税金負債が150百万円増加した一方、長期借入金が1,281百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ191百万円増加し、21,504百万円となり、自己資本比率は46.2%となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が359百万円増加した一方、配当金の支払等により利益剰余金が166百万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ963百万円減少し6,121百万円となりました。

これは、年賀印刷事業における商品及び製品、原材料及び貯蔵品の調達原資として短期借入金の純増額2,500百万円があった一方、年賀印刷事業における棚卸資産の増加額2,202百万円、車両、荷役機械等の固定資産の更新に伴う有形固定資産の取得による支出480百万円、法人税等の支払額404百万円があったこと、また、通常の営業サイクルにおいて得られた資金を活用する等した長期借入金の返済による支出1,931百万円があったこと等によるものであります。

なお、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって使用した資金は、1,171百万円（前年同期は使用した資金2,357百万円）となりました。

この主な要因は、税金等調整前中間純利益589百万円、減価償却費673百万円、年賀印刷事業における棚卸資産の増加額2,202百万円、年賀印刷事業における前渡金の増加額252百万円、仕入債務の増加額254百万円、未払消費税の減少額165百万円、法人税等の支払額404百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は、511百万円（前年同期は使用した資金467百万円）となりました。

この主な要因は、車両、荷役機械等の固定資産の更新に伴う有形固定資産の取得による支出480百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、719百万円（前年同期は得られた資金2,324百万円）となりました。

この主な要因は、年賀印刷事業における商品及び製品、原材料及び貯蔵品の調達原資として短期借入金の純増額2,500百万円、運転資金および設備投資等に鑑みた資金計画に基づく長期借入れによる収入320百万円、通常の営業サイクルにおいて得られた資金を活用する等した長期借入金の返済による支出1,931百万円、配当金の支払額168百万円等によるものであります。

当社グループの資本の財源については、営業キャッシュ・フローで得た資金や金融機関からの借入金によるものであります。資金の流動性については、運転資金と設備投資が主な資金需要であります。

当社は財務体質の強化を踏まえ、有利子負債の圧縮を行い、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,872,000
計	4,872,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,418,000	1,418,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株で あります。
計	1,418,000	1,418,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年9月30日	—	1,418,000	—	2,189,000	—	32,991

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社オーエーコーポレーション	東京都江東区塩浜 2-4-20	7,431	52.53
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1-4-1	620	4.38
芝海株式会社	東京都文京区後楽 2-2-18	504	3.56
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 1-4-5	382	2.70
大同生命保険株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀 1-2-1	365	2.58
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋 1-18-6	360	2.54
株式会社東京ウェルズ	東京都大田区北馬込 2-28-1	300	2.12
アサガミ従業員持株会	東京都千代田区有楽町 1-13-2	254	1.79
三菱ふそうトラック・バス株式会社	神奈川県川崎市中原区大倉町10	150	1.06
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲 2-10-17	150	1.06
計	—	10,516	74.34

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,411,700	14,117	—
単元未満株式	普通株式 2,900	—	—
発行済株式総数	1,418,000	—	—
総株主の議決権	—	14,117	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権9個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が69株含まれております。

② 【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アサガミ株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-2	3,400	—	3,400	0.2
計	—	3,400	—	3,400	0.2

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、興誠監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,084,076	6,121,070
受取手形、売掛金及び契約資産	3,530,172	3,702,923
電子記録債権	1,024,950	882,614
商品及び製品	31,238	221,097
仕掛品	2,822	24,894
原材料及び貯蔵品	688,448	2,679,433
その他	966,919	1,288,113
貸倒引当金	△629	△641
流動資産合計	13,327,998	14,919,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,954,944	4,725,393
機械装置及び運搬具（純額）	1,413,993	1,604,516
土地	16,611,297	16,611,297
その他（純額）	575,656	593,947
有形固定資産合計	23,555,892	23,535,153
無形固定資産		
借地権	1,107,626	1,107,626
その他	308,184	324,104
無形固定資産合計	1,415,810	1,431,730
投資その他の資産		
投資有価証券	2,894,090	3,436,988
長期貸付金	406,455	380,809
繰延税金資産	773,559	704,798
退職給付に係る資産	78,679	77,233
その他	1,813,345	1,815,222
貸倒引当金	△16,425	△16,398
投資その他の資産合計	5,949,704	6,398,653
固定資産合計	30,921,407	31,365,537
資産合計	44,249,406	46,285,043

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,314,794	2,545,115
電子記録債務	631,334	668,316
短期借入金	※1 3,723,431	※1 5,893,856
未払法人税等	425,543	565,049
賞与引当金	402,780	398,170
その他	1,948,556	2,303,137
流動負債合計	9,446,440	12,373,645
固定負債		
長期借入金	※1 6,687,220	※1 5,405,517
繰延税金負債	44,275	194,831
再評価に係る繰延税金負債	2,617,606	2,617,606
役員退職慰労引当金	1,541,294	1,546,841
退職給付に係る負債	1,494,012	1,491,705
長期預り金	772,322	785,848
その他	332,933	364,198
固定負債合計	13,489,665	12,406,548
負債合計	22,936,106	24,780,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,189,000	2,189,000
資本剰余金	32,425	32,425
利益剰余金	12,344,276	12,177,902
自己株式	△13,355	△13,355
株主資本合計	14,552,346	14,385,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,140,929	1,500,716
土地再評価差額金	5,498,481	5,498,481
退職給付に係る調整累計額	△8,621	△8,496
その他の包括利益累計額合計	6,630,789	6,990,701
非支配株主持分	130,164	128,175
純資産合計	21,313,300	21,504,849
負債純資産合計	44,249,406	46,285,043

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	※1 16,048,391	※1 16,298,311
売上原価	※1 13,262,730	※1 13,286,563
売上総利益	2,785,661	3,011,748
販売費及び一般管理費		
役員報酬	240,510	243,720
給料手当及び賞与	785,153	749,936
賞与引当金繰入額	107,386	107,083
退職給付費用	26,907	29,335
役員退職慰労引当金繰入額	28,979	40,546
貸倒引当金繰入額	—	256
その他	1,564,284	1,345,558
販売費及び一般管理費合計	2,753,221	2,516,437
営業利益	32,440	495,311
営業外収益		
受取利息	7,081	7,161
受取配当金	77,706	97,143
貸倒引当金戻入額	6,370	—
その他	40,218	32,882
営業外収益合計	131,375	137,187
営業外費用		
支払利息	45,156	55,417
その他	4,986	13,155
営業外費用合計	50,142	68,572
経常利益	113,673	563,925
特別利益		
固定資産売却益	16,479	26,057
投資有価証券売却益	34,820	—
特別利益合計	51,299	26,057
特別損失		
固定資産除却損	1,396	953
事業構造改善引当金繰入額	※2 35,803	—
事業構造改善費用	※3 10,936	—
特別損失合計	48,135	953
税金等調整前中間純利益	116,837	589,029
法人税、住民税及び事業税	463,376	540,565
法人税等調整額	44,522	47,083
法人税等合計	507,898	587,649
中間純利益又は中間純損失 (△)	△391,061	1,380
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△1,283	△1,988
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	△389,778	3,369

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益又は中間純損失 (△)	△391,061	1,380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△71,361	359,786
退職給付に係る調整額	△4,795	125
その他の包括利益合計	△76,157	359,911
中間包括利益	△467,219	361,292
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△465,935	363,281
非支配株主に係る中間包括利益	△1,283	△1,988

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	116,837	589,029
減価償却費	710,739	673,940
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,923	13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19,701	△4,610
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6,492	△769
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	28,979	5,546
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	35,803	—
受取利息及び受取配当金	△84,787	△104,304
支払利息	45,156	55,417
為替差損益 (△は益)	563	157
投資有価証券売却損益 (△は益)	△34,820	—
固定資産売却損益 (△は益)	△16,479	△26,057
固定資産除却損	1,396	953
売上債権の増減額 (△は増加)	681,568	△4,523
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,529,656	△2,202,915
仕入債務の増減額 (△は減少)	△209,342	254,696
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△186,492	△165,852
前渡金の増減額 (△は増加)	△281,405	△252,127
その他	△310,861	366,560
小計	△2,065,919	△814,844
利息及び配当金の受取額	84,866	104,311
利息の支払額	△44,769	△56,765
法人税等の支払額	△331,967	△404,004
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,357,790	△1,171,303
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△543,307	△480,834
有形固定資産の売却による収入	16,742	24,223
無形固定資産の取得による支出	△15,024	△80,203
投資有価証券の取得による支出	△8,754	△10,843
投資有価証券の売却による収入	41,820	—
敷金及び保証金の差入による支出	△7,437	△5,111
敷金及び保証金の回収による収入	7,665	3,516
貸付金の回収による収入	29,286	25,830
長期預り金の返還による支出	△377	△16,663
長期預り金の受入による収入	12,568	30,189
その他	△435	△1,623
投資活動によるキャッシュ・フロー	△467,253	△511,519

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	3,000,000	2,500,000
長期借入れによる収入	1,820,000	320,000
長期借入金の返済による支出	△2,321,668	△1,931,278
リース債務の返済による支出	△3,686	—
自己株式の取得による支出	△589	—
配当金の支払額	△169,555	△168,870
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,324,500	719,851
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,031	△34
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△502,575	△963,005
現金及び現金同等物の期首残高	6,171,113	7,084,076
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 5,668,538	※1 6,121,070

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

※1 実行可能期間付タームローン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と実行可能期間付タームローン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
実行可能期間付タームローン	820,000千円	390,000千円
借入実行額	820,000千円	190,000千円
差引残高	－千円	200,000千円

(中間連結損益計算書関係)

※1 売上高および営業費用の季節的変動

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社グループでは、一部の子会社において、通常の営業形態として中間連結会計期間後に受注が集中するため、中間連結会計期間後の売上高及び営業費用は、中間連結会計期間と比べ、著しく高くなる傾向にあります。

※2 事業構造改善引当金繰入額

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

一部の子会社において、人員の適正化に伴う希望退職の募集による割増退職金の支給見込額を事業構造改善引当金繰入額として計上しております。

※3 事業構造改善費用

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

一部の子会社において、主に人員の適正化に伴う希望退職の募集による割増退職金の支給額を事業構造改善費用として計上しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	5,668,538千円	6,121,070千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	－千円	－千円
現金及び現金同等物	5,668,538千円	6,121,070千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	169,755	120.00	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	169,743	120.00	2025年3月31日	2025年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,012,609	968,222	3,815,573	15,796,406	251,985	16,048,391
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,028	795,315	3,352	800,696	91,205	891,902
計	11,014,637	1,763,538	3,818,926	16,597,102	343,190	16,940,293
セグメント利益又は損失(△)	1,124,022	918,485	△918,592	1,123,915	35,109	1,159,025

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業およびグループ内の業務請負事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,123,915
「その他」の区分の利益	35,109
セグメント間取引消去	37,894
全社費用(注)	△1,164,480
中間連結損益計算書の営業利益	32,440

(注) 全社費用は、主に本社の管理部門に係る費用であります。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,250,750	981,414	3,783,888	16,016,054	282,257	16,298,311
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,260	779,145	2,555	782,961	84,493	867,454
計	11,252,010	1,760,560	3,786,444	16,799,016	366,750	17,165,766
セグメント利益又は損失(△)	1,262,034	886,589	△625,057	1,523,567	39,572	1,563,139

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業およびグループ内の業務請負事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,523,567
「その他」の区分の利益	39,572
セグメント間取引消去	59,549
全社費用(注)	△1,127,377
中間連結損益計算書の営業利益	495,311

(注) 全社費用は、主に本社の管理部門に係る費用であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：千円)

	売上高
物流事業	
倉庫部門	939,336
港湾フォワーディング部門	3,382,869
運輸部門	6,690,403
不動産事業	48,828
印刷事業	
一般印刷部門	2,094,190
新聞印刷部門	1,721,383
その他	251,985
顧客との契約から生じる収益	15,128,997
その他の収益	919,393
外部顧客への売上高	16,048,391

(注) その他の収益は企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく収益であります。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(単位：千円)

	売上高
物流事業	
倉庫部門	923,294
港湾フォワーディング部門	3,422,846
運輸部門	6,904,610
不動産事業	48,995
印刷事業	
一般印刷部門	948,536
新聞印刷部門	2,835,352
その他	282,257
顧客との契約から生じる収益	15,365,893
その他の収益	932,418
外部顧客への売上高	16,298,311

(注) その他の収益は企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく収益であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益又は1 株当たり中間純損失(△)及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失(△)	△275円55銭	2円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失 (△) (千円)	△389, 778	3, 369
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は親 会社株主に帰属する中間純損失 (△) (千円)	△389, 778	3, 369
普通株式の期中平均株式数(株)	1, 414, 559	1, 414, 531

(注) 潜在株式調整後1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月 5 日

アサガミ株式会社
取締役会 御中

興誠監査法人

東京都中央区

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 本 橋 清 彦

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 山 岸 万 希 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアサガミ株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アサガミ株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月 7 日
【会社名】	アサガミ株式会社
【英訳名】	ASAGAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木 村 健 一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長木村健一は、当社の第104期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。



GREEN PRINTING JFPI
P-A10007

この印刷製品は、環境に配慮した
資材と工場で製造されています。